

◆地籍調査は社会のインフラ～まったくなし、地籍調査～

・津市では、東日本大震災を契機として、地籍調査の重要性が再認識されたが、自治体における財源・人員の不足、職員・住民の認識が課題に。一方、今後高い確率での発生が想定される南海トラフ地震による津波被害が懸念される状況にあった。

・このため、市長の強力なリーダーシップの下、①メリハリを付けた調査区域の設定、②市独自のビジョン策定による関係者の意思統一、事業期間の短縮、③国・県・法務局・専門家の連携による推進体制の構築、④新技術を活用した効率的な調査手法（MMS、リモートセンシング）を積極的に導入、⑤自治体予算・人員の大幅な拡充、⑥住民理解促進のため、市長が先頭に立った積極的な広報など、多角的・多方面から地籍調査の推進に取り組んでいる。

■課題・背景

- ・平成18年の10市町村合併時の地籍調査進捗率は1.32%。東日本大震災を受け地籍調査の重要性を再認識。
- ・地籍調査事業に精通した人員と予算の確保、地籍調査の必要性についての職員・住民の認識について課題があった。

■取組の概要

1. 先進性

- ・リモートセンシング、MMS等の新技術を積極導入し調査を効率化。
- ・市内の60%を占める山林を優先的に調査すれば進捗率は上がりやすいものの、南海トラフ地震に伴う津波による被害への懸念から、沿岸部の市街化区域を重点整備区域として設定し事業を推進。

2. 持続可能性

- ・用地・地籍調査推進課を設置。地籍担当者を1名から10名へ大幅に増員。法務局OB、測量、税、戸籍等に精通した職員も配置。日常的に協議を図ることで正確性・専門性を向上させるほか、女性職員の積極登用で立会時の安心感を確保。
- ・専門家、市民から意見聴取や円滑な事業実施のため「津市地籍調査推進協議会」を設立、地域視点での協議を実施。

3. イニシアティブ

- ・市長の強力なリーダーシップの下、広報誌・記者会見等で積極的に発信。住民説明会でも理解を促進。
- ・他県から講師依頼を受けるなど、全国的な普及啓発にも貢献。県などへの積極的な要望活動、国直轄事業との連携など、多面的・多角的に地籍調査の推進に取り組んでいる。

4. 効果

- ・全体進捗率:H27 2.81% → R7 6.27%、重点整備区域進捗率H27 0% → R7 43.1%（R7は見込み）
- ・用地取得が円滑化され、低未利用地における土地利用が増加。（7485.32m²の宅地開発事例あり）
- ・調査完了区域では境界確認や測量等の日数が軽減。官民境界立会が年間約100件程度減少、都市計画道路の用地測量期間が70日→40日に短縮するなど、自治体業務量の軽減や公共事業の円滑化を実現。

沿岸部の重点整備区域



リモセン・MMSの活用



市長の有識者との対談記事

